### 第 1 雇用者(正規,非正規の職員・従業員別の動向など)

# 1 正規の職員・従業員は46万人減少,非正規の職員・従業員は93万人増加

2013年平均の役員を除く雇用者は5201万人となり,前年に比べ47万人の増加となった。このうち正規の職員・従業員は3294万人と46万人の減少となった。一方,パート・アルバイト,派遣社員,契約社員などの非正規の職員・従業員は1906万人と93万人の増加となった。

男女別にみると,男性は正規の職員・従業員が2267万人と33万人の減少,非正規の職員・従業員が610万人と44万人の増加となった。

女性は正規の職員・従業員が1027万人と14万人の減少,非正規の職員・従業員が1296万人と49万人の増加となった。

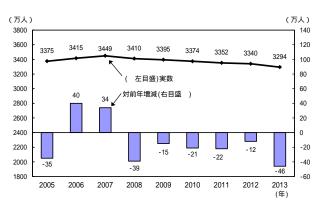
(図1,表1)

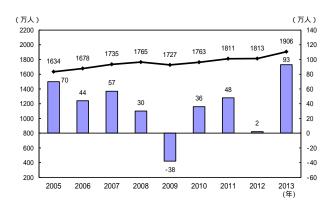
図1 正規,非正規の職員・従業員の推移

#### <正規の職員・従業員>

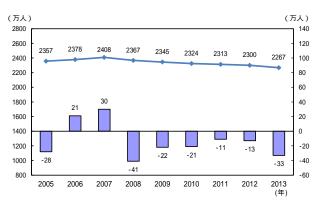
< 非正規の職員・従業員 >

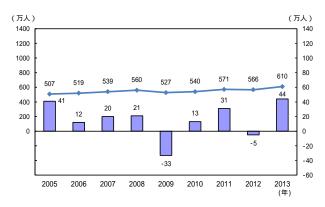
- 男女計 -



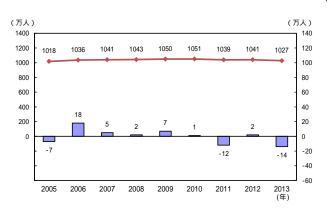


- 男 -





- 女 -



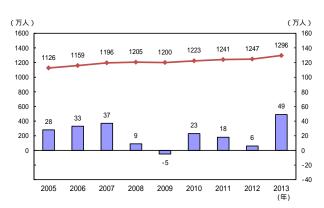


表 1 雇用形態別雇用者の推移

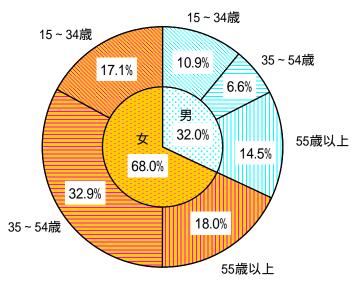
_			2005年	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
		雇用者	5408	5486	5572	5556	5501	5508	5531	5522	5545
	男	役員を除く雇用者	5008	5092	5185	5175	5124	5138	5163	5154	5201
	男女計	正規の職員・従業員	3375	3415	3449	3410	3395	3374	3352	3340	3294
	н	非正規の職員・従業員	1634	1678	1735	1765	1727	1763	1811	1813	1906
実 数		雇用者	3165	3194	3240	3220	3162	3148	3163	3147	3140
$\overline{}$	男	役員を除く雇用者	2864	2897	2947	2928	2874	2865	2885	2865	2878
/]	五	正規の職員・従業員	2357	2378	2408	2367	2345	2324	2313	2300	2267
ᄉ		非正規の職員・従業員	507	519	539	560	527	540	571	566	610
		雇用者	2243	2292	2332	2337	2341	2361	2369	2375	2405
	女	役員を除く雇用者	2144	2195	2237	2248	2250	2273	2279	2288	2323
	×	正規の職員・従業員	1018	1036	1041	1043	1050	1051	1039	1041	1027
		非正規の職員・従業員	1126	1159	1196	1205	1200	1223	1241	1247	1296
	男	役員を除く雇用者	33	84	93	-10	-51	14	25	-9	47
対	女	正規の職員・従業員	-35	40	34	-39	-15	-21	-22	-12	-46
前年	計	非正規の職員・従業員	70	44	57	30	-38	36	48	2	93
増		役員を除く雇用者	13	33	50	-19	-54	-9	20	-20	13
減	男	正規の職員・従業員	-28	21	30	-41	-22	-21	-11	-13	-33
万		非正規の職員・従業員	41	12	20	21	-33	13	31	-5	44
人		役員を除く雇用者	20	51	42	11	2	23	6	9	35
	女	正規の職員・従業員	-7	18	5	2	7	1	-12	2	-14
		非正規の職員・従業員	28	33	37	9	-5	23	18	6	49

## 2 非正規の職員・従業員に占める女性の35~54歳の割合は32.9%

非正規の職員・従業員を男女,年齢階級別にみると,女性は2013年平均で35~54歳が627万人(非正規の職員・従業員の男女計に占める割合は32.9%),男性は55歳以上が276万人(同14.5%)などとなった。これを雇用形態別にみると,女性の35~54歳はパート・アルバイトが498万人,男性の55歳以上は契約社員・嘱託が129万人などとなった。

(図2,表2)

図2 男女,年齢階級別非正規の職員・従業員の内訳(2013年)



注) 割合は,非正規の職員・従業員の男女計に占める割合を示す。

表 2 年齢階級別非正規の職員・従業員(2013年)

(万人) 総数 15~34歳 35~54歳 55歳以上 男女計 非正規の職員・従業員 男 女 男女計 パート・アルバイト 男 実 女 男女計 数 労働者派遣事業所の派遣社員 男 女 男女計 契約社員・嘱託 男 女 男女計 非正規の職員・従業員 男 女 男女計 パート・アルバイト 里 前 女 年 男女計 増 労働者派遣事業所の派遣社員 減 女 男女計 契約社員・嘱託 男 女 

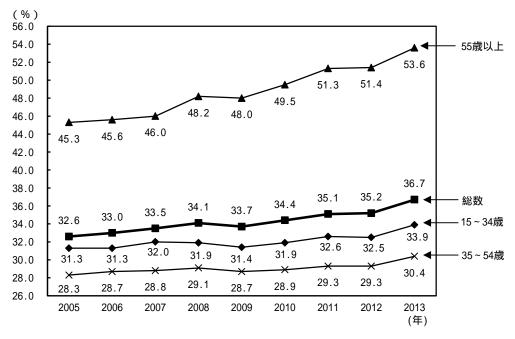
注)非正規の職員・従業員には,雇用形態「その他」を含む。

#### 3 非正規の職員・従業員の割合は55歳以上で53.6%

非正規の職員・従業員の割合を年齢階級別にみると,55歳以上は2013年平均で53.6%となり,前年に比べ2.2ポイントの上昇,15~34歳は33.9%と1.4ポイントの上昇,35~54歳は30.4%と1.1ポイントの上昇となった。

(図3)

図3 年齢階級別非正規の職員・従業員の割合の推移



注)割合は,年齢階級別「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

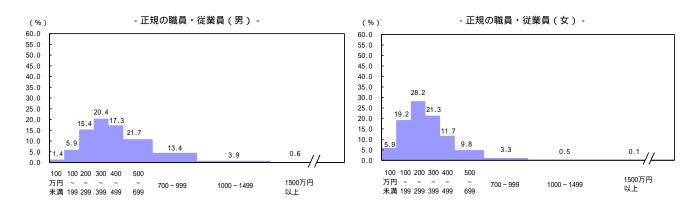
### 4 女性の非正規の職員・従業員の年間収入は100万円未満が47.1%

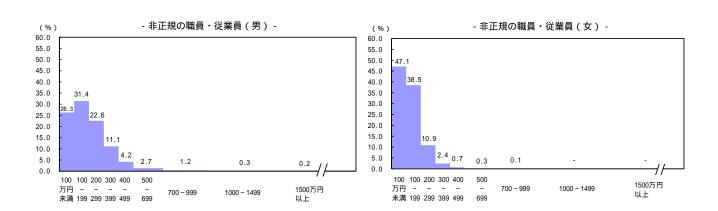
正規,非正規の職員・従業員別に仕事からの年間収入階級別割合を男女別にみると,男性の正規の職員・従業員は2013年平均で500~699万円が21.7%,300~399万円が20.4%などとなった。一方,非正規の職員・従業員は100~199万円が31.4%,100万円未満が26.3%などとなった。

女性の正規の職員・従業員は200~299万円が28.2%,300~399万円が21.3%などとなった。一方, 非正規の職員・従業員は100万円未満が47.1%,100~199万円が38.5%などとなった。

(図4,表3)

図4 正規,非正規の職員・従業員の仕事からの年間収入階級別割合(2013年)





- 注) 1. 割合は, 仕事からの年間収入階級別内訳の合計に占める割合を示す。
  - 2. 仕事からの年間収入階級のうち,「500~699万円」以上は,階級幅が異なるので注意が必要。

表3 仕事からの年間収入階級別正規,非正規の職員・従業員の推移

			20	009	20	)10	20	011	20	)12	20	013
			正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員								
		総数	2345	527	2324	540	2313	571	2300	566	2267	610
		100万円未満	30	132	29	149	31	153	29	150	30	156
		100~ 199万円 200~ 299万円	126 351	157 110	131 354	159 109	134 349	170 121	128 344	169 118	130 339	186 134
		300~ 399万円	463	57	459	51	458	58	468	58	450	66
	男	400~ 499万円	394	25	399	24	392	23	393	25	381	25
		500~ 699万円	484	19	475	20	478	19	485	17	479	16
		700~ 999万円	337	11	322	9	317	8	301	9	296	7
実		1000~1499万円	95	2	88	3	89	3	84	2	86	2
数		1500万円以上 (再掲) 200万円未満	14 156	1 289	15 160	1 308	15 165	1 323	15 157	1 319	14 160	<u>1</u> 342
万		総数	1050	1200	1051	1223	1039	1241	1041	1247	1027	1296
人		100万円未満	59	564	58	587	55	575	56	581	58	596
		100~ 199万円	207	436	210	441	200	461	200	469	190	487
		200~ 299万円	288	127	284	124	287	126	279	125	279	138
		300~ 399万円	209	31	204	30	210	32	215	30	211	31
	女	400~ 499万円 500~ 699万円	113 96	8 4	119 98	7 4	120 94	9 5	115 102	8 4	116 97	9 4
		700~ 999万円	40	2	39	2	38	2	36	1	33	1
		1000~1499万円	4	0	5	0	4	0	4	0	5	0
		1500万円以上	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0
		(再掲) 200万円未満	266	1000	268	1028	255	1036	256	1050	248	1083
		総数 100万円未満	-22 -1	-33 -11	-21 -1	13 17	-11 2	31 4	-13 -2	-5 -3	-33 1	44 6
		100~199万円	5	3	5	2	3	11	-6	-1	2	17
		200~ 299万円	7	-12	3	-1	-5	12	-5	-3	-5	16
	男	300~ 399万円	10	-4	-4	-6	-1	7	10	0	-18	8
	1	400~ 499万円	-4	-4	5	-1	-7	-1	1	2	-12	0
र्गत		500~ 699万円 700~ 999万円	-17 -12	-4 2	-9 -15	1 -2	3 -5	-1 -1	7 -16	-2 1	-6 -5	-1 -2
対 前 年		1000~999万円	-12 -5	-1	-13 -7	1	1	0	-10	-1	2	0
年		1500万円以上	-3	1	1	0	0	0	0	0	-1	0
増 減		(再掲) 200万円未満	4	-8	4	19	5	15	-8	-4	3	23
万		総数	7 -3	-5 7	1 -1	23	-12 -3	18	2	6	-14 2	49
		100万円未満 100~ 199万円	-3	-7 -2	3	23 5	-3 -10	-12 20	0	6 8	-10	15 18
入		200~ 299万円	2	6	-4	-3	3	2	-8	-1	0	13
		300~ 399万円	0	-2	-5	-1	6	2	5	-2	-4	1
	女	400~ 499万円	4	0	6	-1	1	2	-5	-1	1	1
		500~ 699万円	2 -2	0	2	0	-4	1	8	-1	-5	0
		700~ 999万円 1000~1499万円	-2 1	1 0	-1 1	0	-1 -1	0	-2 0	-1 0	-3 1	0 0
		1500万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(再掲) 200万円未満	-3	-9	2	28	-13	8	1	14	-8	33
		総数	-	-	-	-	-	- 07 7	-	- 07.0	-	-
		100万円未満 100~ 199万円	1.3 5.5	25.8 30.5	1.3 5.8	28.5 30.3	1.4 6.0	27.7 30.6	1.3 5.7	27.3 30.8	1.4 5.9	26.3 31.4
		200~ 299万円	15.4	21.3	15.6	20.7	15.5	21.7	15.3	21.5	15.4	22.6
	男	300~ 399万円	20.2	11.1	20.2	9.8	20.3	10.5	20.8	10.6	20.4	11.1
	23	400~ 499万円	17.1	4.9	17.5	4.6	17.3	4.2	17.5	4.6	17.3	4.2
		500~ 699万円	21.1	3.7	20.9	3.6	21.0	3.3	21.6	3.1	21.7	2.7
割		700~ 999万円 1000~1499万円	14.7 4.1	2.1 0.4	14.1 3.9	1.7 0.6	13.9 3.9	1.4 0.5	13.4 3.7	1.6 0.4	13.4 3.9	1.2 0.3
合		1500万円以上	0.6	0.2	0.7	0.2	0.7	0.2	0.7	0.2	0.6	0.2
%		総数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
"		100万円未満	5.8	48.2	5.7	49.2	5.5	47.5	5.6	47.7	5.9	47.1
		100~ 199万円	20.3	37.1	20.6	36.8	19.8	38.1	19.8	38.5	19.2	38.5
		200~ 299万円 300~ 399万円	28.4 20.5	10.9 2.7	28.0 20.0	10.3 2.5	28.5 20.8	10.4 2.7	27.7 21.3	10.3 2.5	28.2 21.3	10.9 2.4
	女	400~ 499万円	11.0	0.7	11.6	0.6	11.9	0.7	11.4	0.7	11.7	0.7
		500~ 699万円	9.5	0.3	9.6	0.3	9.3	0.4	10.1	0.3	9.8	0.3
		700~ 999万円	3.9	0.2	3.8	0.2	3.8	0.2	3.6	0.1	3.3	0.1
		1000~1499万円	0.4	-	0.5	-	0.4	-	0.4	-	0.5	-
注)	1	1500万円以上 総数には 「仕事か	0.1	-	0.1	-	0.1	-	0.1	-	0.1	

注) 1. 総数には、「仕事からの年間収入不詳」を含む。

<sup>2.</sup> 割合は,仕事からの年間収入階級別内訳の合計に占める割合を示す。

<sup>3.</sup> 仕事からの年間収入階級のうち,「500~699万円」以上は,階級幅が異なるので注意が必要。

#### 非正規の職員・従業員が現職の雇用形態についた主な理由について、

「正規の職員・従業員の仕事がないから」とする男性の割合は30.6% 非正規の職員・従業員について,現職の雇用形態についた主な理由を男女別にみると,男性では 「正規の職員・従業員の仕事がないから」の占める割合が最も高く,2013年平均で30.6%,女性で は「家計の補助・学費等を得たいから」の占める割合が最も高く,26.8%となった。

(図5,表4)

- 女 -

#### 図 5 現職の雇用形態についた主な理由別非正規の職員・従業員の内訳(2013年)

その他: 自分の都合の 自分の都合の よい時間に 8.4% 正規の職員 よい時間に 働きたいから 20.3% 従業員の 働きたいから 21.3% 仕事がないから 25.4% 14.1% 専門的な技能等 家計の補助・学費等を 610万人 をいかせるから 1296万人 得たいから 正規の職員 5.6% 従業員の仕事 12.3% 家事・育児・介護等と 通勤時間が がないから 家計の補助・学費 専門的な 育児 両立しやすいから 短いから 等を得たいから 30.6% 介護等と両立 技能等を 0.7% 3.8% いかせるから 26.8% 11.9% 通勤時間が短いから 15.9%

現職の雇用形態についた主な理由別非正規の職員・従業員の内訳(2013年) 表 4

(万人,%)

	男3	て計	5	5	3	ζ
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
非正規の職員・従業員	1906	-	610	-	1296	-
自分の都合のよい時間に働きたいから	430	24.2	118	21.3	311	25.4
家計の補助・学費等を得たいから	396	22.3	68	12.3	328	26.8
家事・育児・介護等と両立しやすいから	199	11.2	4	0.7	194	15.9
通勤時間が短いから	63	3.5	16	2.9		3.8
専門的な技能等をいかせるから	134	7.5	66	11.9		5.6
正規の職員・従業員の仕事がないから	341	19.2	169			
その他	215	12.1	112	20.3	103	8.4

- 注) 1. 非正規の職員・従業員には,「現職の雇用形態についた主な理由不詳」を含む。
  - 2. 割合は,現職の雇用形態についた主な理由別内訳の合計に占める割合を示す。

#### 非正規の職員・従業員の転職等の希望の有無

男

現職の雇用形態についた主な理由を「正規の職員・従業員の仕事がないから」とする男性の非正 規の職員・従業員(169万人)のうち,転職等希望者は2013年平均で85万人,転職等非希望者は82 万人となった。

また、「家計の補助・学費等を得たいから」とする女性の非正規の職員・従業員(328万人)のう ち転職等希望者は68万人,転職等非希望者は257万人となった。

(表5)

転職等希望の有無,現職の雇用形態についた主な理由別非正規の職員・従業員の内訳(2013年) 表 5

												(万人)
		男?	女計				男			3	女	
	転職等			転職等	転職等			転職等	転職等			転職等
	希望者	求職者	非求職者	非希望者	希望者	求職者	非求職者	非希望者	希望者	求職者	非求職者	非希望者
非正規の職員・従業員	451	176	275	1427	161	74	87	438	290	102	188	989
自分の都合のよい時間に働きたいから	80	27	53	346	24	9	15	93	55	18	37	253
家計の補助・学費等を得たいから	81	26	55	312	13	5	8	55	68	21	47	257
家事・育児・介護等と両立しやすいから	41	12	29	157	1	0	1	3	40	12	28	153
通勤時間が短いから	15	5	9	48	5	2	3	11	10	3	7	37
専門的な技能等をいかせるから	20	8	13	113	9	4	5	56	11	3	8	56
正規の職員・従業員の仕事がないから	163	77	87	175	85	43	42	82	78	34	45	93
その他	40	15	24	173	19	8	11	91	20	7	13	82

注) 非正規の職員・従業員には,「現職の雇用形態についた主な理由不詳」を含む。

### 第2 完全失業者(失業期間別の動向など)

### 1 失業期間が1年以上の完全失業者は104万人

2013年平均の完全失業者(265万人,前年に比べ20万人の減少)を失業期間別にみると,失業期間が3か月未満の者は76万人となり,前年に比べ9万人の減少となった。また,3~6か月未満の者は37万人と4万人の減少,6か月~1年未満の者は38万人と6万人の減少,1年以上の者は104万人と3万人の減少となった。

(図6,表6)

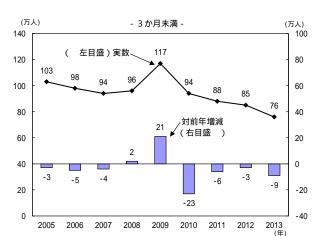
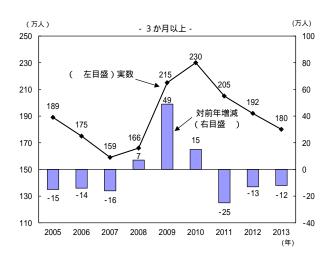


図6 失業期間別完全失業者の推移



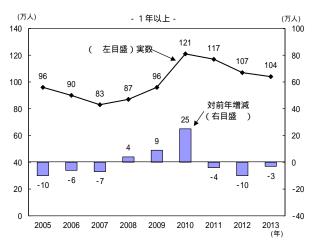


表 6 失業期間別完全失業者の推移

										(万人)
		2005年	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
	完全失業者	294	275	257	265	336	334	302	285	265
-	3 か月未満	103	98	94	96	117	94	88	85	76
実	3 か月以上	189	175	159	166	215	230	205	192	180
数	3 ~ 6 か月未満	46	44	38	42	59	51	42	41	37
**	6 か月 ~ 1 年未満	46	41	39	37	60	58	46	44	38
	1 年以上	96	90	83	87	96	121	117	107	104
	完全失業者	-19	-19	-18	8	71	-2	-32	-17	-20
対	3 か月未満	-3	-5	-4	2	21	-23	-6	-3	-9
前年	3 か月以上	-15	-14	-16	7	49	15	-25	-13	-12
増	3 ~ 6 か月未満	-3	-2	-6	4	17	-8	-9	-1	-4
減	6 か月~ 1 年未満	-3	-5	-2	-2	23	-2	-12	-2	-6
	1 年以上	-10	-6	-7	4	9	25	-4	-10	-3

注) 完全失業者には,「失業期間不詳」を含む。

## 2 完全失業者のうち正規の職員・従業員の仕事を探している割合は

男性では63.8%,女性では40.2%

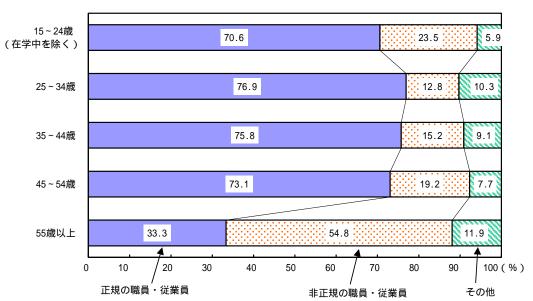
完全失業者について探している仕事の形態別の割合を男女別にみると,正規の職員・従業員の 仕事を探している者は,2013年平均で男性は63.8%,女性は40.2%となった。

年齢階級別にみると、正規の職員・従業員の仕事を探している者は、男性では25~34歳が76.9%, 35~44歳が75.8%, 女性では15~24歳(在学中を除く)が64.3%,25~34歳が52.0%などとなった。

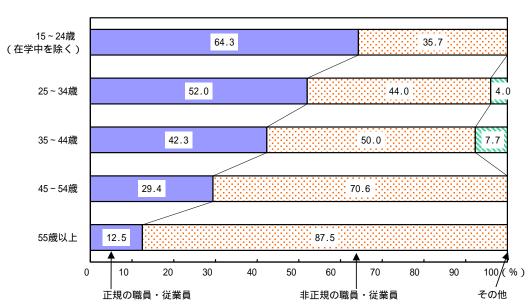
(図7,表7)

#### 図7 完全失業者における年齢階級,探している仕事の形態別割合(2013年)





- 女 -



- 注) 1.割合は,探している仕事の形態別内訳の合計に占める割合を示す。
  - 2.「その他」は,「自営業主(内職者を含む)」と「その他」の数値を合計したものとしている。

表7 完全失業者における年齢階級,探している仕事の形態別割合の推移

			2005年	2000	2007	2000	2000	2040	0044	2042	(%)
_		完全失業者	2005年 -	2006 -	2007	2008 -	2009	2010	2011	2012	2013
	総数	正規の職員・従業員	55.5	54.2	55.3	52.5	56.8	55.5	55.0	55.5	54.6
	INC XX	非正規の職員・従業員 その他	36.6 7.9	37.3 8.5	37.2 7.5	38.7 8.8	36.6 6.6	37.8 6.7	37.9 7.0	37.7 6.8	37.8
		完全失業者	1.9	- 0.5	7.5	- 0.0	- 0.0	- 0.7	7.0	- 0.0	7.6
	15~24歳	正規の職員・従業員	65.4	63.8	62.8	61.0	65.3	63.8	67.5	71.8	65.6
	(在学中を除く)	非正規の職員・従業員 その他	28.8 5.8	29.8 6.4	32.6 4.7	31.7 7.3	30.6 4.1	29.8 6.4	30.0 2.5	25.6 2.6	31.3 3.1
		完全失業者	-	-	-		-	-	- 2.0	-	-
	25~34歳	正規の職員・従業員	63.9	63.2	65.7	63.4	68.6	65.1	65.3	67.1	67.2
男		非正規の職員・従業員 その他	28.9 7.2	30.3 6.6	27.1 7.1	29.6 7.0	26.7 4.7	27.7 7.2	27.8 6.9	25.7 7.1	25.0 7.8
女計		完全失業者	-	-	-	-	-		-	-	- 1.0
н	35~44歳	正規の職員・従業員	57.7	58.3	58.3	55.8	59.4	63.8	60.0	57.1	62.1
		非正規の職員・従業員 その他	34.6 7.7	31.3 10.4	35.4 6.3	34.6 9.6	33.3 7.2	30.4 5.8	33.8 6.2	34.9 7.9	31.0 6.9
		完全失業者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	45~54歳	正規の職員・従業員 非正規の職員・従業員	58.5	52.5 37.5	56.8 35.1	53.8 35.9	57.7 34.6	58.8 33.3	57.4 34.0	57.8 35.6	54.5
		非正規の職員・従業員 その他	31.7 9.8	10.0	8.1	10.3	7.7	7.8	8.5	6.7	38.6 6.8
		完全失業者	-		-	-	-		-		
	55歳以上	正規の職員・従業員 非正規の職員・従業員	31.6 59.6	30.5 57.6	32.7 59.6	29.3 58.6	35.6 54.8	31.6 59.2	31.9 59.4	31.3 59.4	28.8 62.7
		その他	8.8	11.9	7.7	12.1	9.6	9.2	8.7	9.4	8.5
		完全失業者	- 00.4	- 00.7		-	- 07.0	- 00.7	64.7	- 04.2	
	総数	正規の職員・従業員 非正規の職員・従業員	63.1 26.7	62.7 25.9	64.2 25.8	60.9 27.6	67.0 24.0	63.7 27.0	64.7 26.6	64.3 26.9	63.8 26.9
		その他	10.2	11.4	9.9	11.5	9.0	9.3	8.7	8.8	9.4
	15~24歳 (在学中を除く)	完全失業者 正規の職員・従業員	- 66.7	70.4	- 70.8	62.5	- 73.1	- 66.7	73.9	- 77.3	70.6
		非正規の職員・従業員	26.7	22.2	25.0	25.0	23.1	25.9	21.7	18.2	23.5
		その他	6.7	7.4	4.2	12.5	3.8	7.4	4.3	4.5	5.9
	05 045	完全失業者 正規の職員・従業員	- 77.8	73.3	79.5	73.2	80.4	76.0	75.6	76.2	76.9
	25~34歳	非正規の職員・従業員	13.3	15.6	12.8	17.1	13.7	14.0	15.6	16.7	12.8
男		その他	8.9	11.1	7.7	9.8	5.9	10.0	8.9	7.1	10.3
	35~44歳	完全失業者 正規の職員・従業員	72.4	71.4	76.0	74.1	76.3	79.5	77.8	76.5	75.8
		非正規の職員・従業員	13.8	14.3	16.0	14.8	13.2	12.8	13.9	14.7	15.2
		その他 完全失業者	13.8	14.3	8.0	11.1	10.5	7.7	8.3	8.8	9.1
	45~54歳	正規の職員・従業員	72.0	66.7	76.2	68.2	75.9	73.3	74.1	72.0	73.1
	45 ~ 54成	非正規の職員・従業員	16.0	16.7	14.3	22.7	17.2	16.7	14.8	20.0	19.2
		その他 完全失業者	12.0	16.7	9.5	9.1	6.9	10.0	11.1	8.0	7.7
	55歳以上	正規の職員・従業員	36.4	37.2	36.8	36.6	41.5	37.5	37.3	37.0	33.3
	00/36/5/	■ 非正規の職員・従業員 ■ その他	52.3 11.4	51.2 11.6	52.6 10.5	53.7 9.8	47.2 11.3	51.8 10.7	51.0 11.8	52.2 10.9	54.8 11.9
_		完全失業者	- 11.4	- 11.0	10.5	9.0	- 11.3	- 10.7	- 11.0	10.9	- 11.9
	総数	正規の職員・従業員	43.5	40.6	42.2	39.6	41.7	41.6	39.7	41.8	40.2
		非正規の職員・従業員 その他	52.2 4.3	54.7 4.7	52.9 4.9	55.7 4.7	54.5 3.8	55.2 3.2	56.0 4.3	54.5 3.6	54.9 4.9
		完全失業者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	15~24歳 (在学中を除く)	正規の職員・従業員 非正規の職員・従業員	60.9	57.1 38.1	55.0	62.5 37.5	56.5 39.1	61.9 38.1	55.6 38.9	64.7	64.3
	(任子中を除く)	非正規の職員・従業員 その他	34.8 4.3	4.8	40.0 5.0	37.5	4.3	30.1	5.6	35.3	35.7
		完全失業者	-	-	-	-	-		-		
	25~34歳	正規の職員・従業員 非正規の職員・従業員	48.6 48.6	46.9 50.0	50.0 46.7	48.4 48.4	52.8 44.4	50.0 46.9	50.0 46.4	55.6 40.7	52.0 44.0
女		その他	2.7	3.1	3.3	3.2	2.8	3.1	3.6	3.7	4.0
*		完全失業者	40.5	40.0	20.4	- 20.4	40.0	- 44.0	26.7	25.7	- 40.0
	35~44歳	正規の職員・従業員 非正規の職員・従業員	43.5 56.5	40.0 55.0	39.1 56.5	39.1 56.5	40.0 56.7	41.9 54.8	36.7 56.7	35.7 60.7	42.3 50.0
		その他	-	5.0	4.3	4.3	3.3	3.2	6.7	3.6	7.7
		完全失業者 正規の職員・従業員	40.0	33.3	33.3	33.3	36.4	35.0	- 36.8	- 38.9	29.4
	45~54歳	非正規の職員・従業員	60.0	66.7	60.0	66.7	59.1	60.0	63.2	61.1	70.6
		その他	-	-	6.7	-	4.5	5.0	-	-	
	<del></del>	完全失業者 正規の職員・従業員	15.4	18.8	23.1	14.3	16.7	16.7	15.8	- 17.6	12.5
	55歳以上	非正規の職員・従業員	76.9	75.0	76.9	78.6	83.3	83.3	78.9	82.4	87.5
		その他	7.7	6.3	-	7.1	-	-	5.3	-	

注)1.「その他」について,2008年以前の数値は「自営業主」,「内職」及び「その他」の数値の合計,2009年以降の数値は,「自営業主(内職者を含む)」と「その他」の数値を合計したものとしている。

<sup>2.</sup>割合は,探している仕事の形態別内訳の合計に占める割合を示す。

### 3 「希望する種類・内容の仕事がない」とする完全失業者は74万人

完全失業者を仕事につけない理由別にみると、「希望する種類・内容の仕事がない」とする者は2013年平均で74万人となり、前年に比べ7万人の減少、「求人の年齢と自分の年齢とがあわない」とする者は45万人と2万人の減少、「勤務時間・休日などが希望とあわない」とする者は28万人と前年と同数などとなった。

年齢階級別にみると、 $25\sim34$ 歳では「希望する種類・内容の仕事がない」とする者が23万人となり、前年に比べ1万人の減少となった。また、55歳以上では「求人の年齢と自分の年齢とがあわない」とする者が26万人と1万人の減少などとなった。

(表8)

表8 仕事につけない理由別完全失業者の推移

(万人)

		0005/5	0000	0007	0000	0000	0010	0011	0010	0.0	(万人)
		2005年 実数	2006 実数	2007 実数	2008 実数	2009 実数	2010 実数	2011 実数	2012 実数	20 実数	対前年増減
	賃金・給料が希望とあわない	/ \ //\	<u> </u>			<u> </u>			<u> </u>	<u> </u>	利削平瑁减 −2
	動務時間・休日などが希望とあわない	20 27	26	22 24	21 29	30	20 28	17 28	19 28	28	-2
	求人の年齢と自分の年齢とがあわない	60	52	48	43	56	20 57	53	47	45	-2
総数	お人の年齢と自分の年齢とかあわない   自分の技術や技能が求人要件に満たない	20	52 18	48 16		23	οι 23	24	22	45 20	-2 -2
形态效	一日	91	18 86	79	15 81	23 105	101	24 87	81	74	-2 -7
	布 至 9 る 性類 ・ 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	24	21	79 20	24	105 46	48	39	30	74 25	-1 -5
	来件にこたわりないが仕事がない その他	49	49	45	48	52	40 54	59 51	54	51	-5 -3
	ての他 賃金・給料が希望とあわない	49	49	40	40	92	94	01	2	91	-3
	<b>勤務時間・休日などが希望とあわない</b>	5	4	4	4	9	4	4	4	2	-1
	求人の年齢と自分の年齢とがあわない	9	4	4	4	ა 1	4	4	4	ى 1	-1
15~24歳	自分の技術や技能が求人要件に満たない		1	2	1	1 G	1	1	1 5	1	-1
13 ~ 24原义	希望する種類・内容の仕事がない	25	23	20	18	24	19	17	16	13	-1 -3
	条件にこだわらないが仕事がない	5	43	20	10	24 7	19	7	5	13	-2
	その他	10	10	10	10	9	12	8	10	9	-2 -2
	を お料が希望とあわない	8	7	7	7	6	5	Δ	5	5	0
	勤務時間・休日などが希望とあわない	10	10	8	9	9	8	7	7	7	0
	求人の年齢と自分の年齢とがあわない	2	2	2	1	2	1	1	1	i i	0
25~34歳	自分の技術や技能が求人要件に満たない	8	6	7	6	8	8	7	8	7	-1
20 01/4/2	希望する種類・内容の仕事がない	33	31	26	28	31	32	27	24	23	-1
	条件にこだわらないが仕事がない	6	5	5	6	13	12	9	8	7	-1
	その他	17	16	14	15	17	16	17	16	15	-1
	賃金・給料が希望とあわない	4	5	6	5	6	7	6	5	5	0
	勤務時間・休日などが希望とあわない	9	7	8	8	10	10	10	10	10	0
	求人の年齢と自分の年齢とがあわない	9	6	7	7	8	10	9	7	7	0
35~44歳	自分の技術や技能が求人要件に満たない	4	4	3	3	5	5	6	5	5	0
	希望する種類・内容の仕事がない	14	13	13	14	21	20	17	17	15	-2
	条件にこだわらないが仕事がない	4	4	3	5	10	10	9	5	5	0
	その他	9	9	8	9	11	11	10	13	11	-2
	賃金・給料が希望とあわない	3	3	3	3	3	4	3	3	3	0
	勤務時間・休日などが希望とあわない	2	3	3	4	5	5	5	4	5	1
	求人の年齢と自分の年齢とがあわない	17	14	13	11	13	14	12	11	11	0
45~54歳	自分の技術や技能が求人要件に満たない	2	2	1	2	2	3	4	2	3	1
	希望する種類・内容の仕事がない	8	9	8	8	14	12	11	11	10	-1
	条件にこだわらないが仕事がない	4	3	3	5	6	7	6	5	5	0
	その他	6	7	5	6	8	7	7	8	8	0
	賃金・給料が希望とあわない	2	2	2	3	2	3	2	3	3	0
	勤務時間・休日などが希望とあわない	1	2	1	2	2	2	2	3	4	1
	求人の年齢と自分の年齢とがあわない	31	29	24	22	32	31	31	27	26	-1
55歳以上	自分の技術や技能が求人要件に満たない	1	2	1	1	2	2	2	1	1	0
	希望する種類・内容の仕事がない	10	10	10	13	15	16	14	13	12	-1
	条件にこだわらないが仕事がない	6	5	6	7	12	13		8	6	-2
	その他	7	8	7	8	9	9	9	8	8	0

完全失業者について仕事につけない理由別の割合をみると、「希望する種類・内容の仕事がない」とする者は2013年平均で28.5%となり、前年に比べ0.3ポイントの低下、「求人の年齢と自分の年齢とがあわない」とする者は17.3%と0.6ポイントの上昇などとなった。

年齢階級別にみると、「希望する種類・内容の仕事がない」とする者は、15~24歳が38.2%、25~34歳が35.4%などとなった。「求人の年齢と自分の年齢とがあわない」とする者は、55歳以上が43.3%、45~54歳が24.4%などとなった。

(図8,図9)

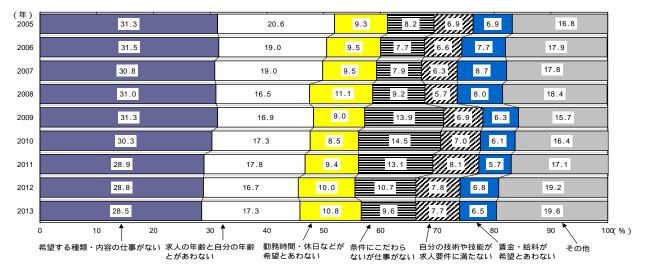


図8 完全失業者における仕事につけない理由別割合の推移

注)割合は,仕事につけない理由別内訳の合計に占める割合を示す。

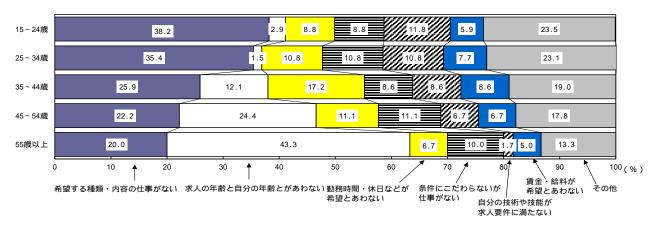


図 9 完全失業者における年齢階級,仕事につけない理由別割合(2013年)

注)割合は,仕事につけない理由別内訳の合計に占める割合を示す。

### 4 前職が正規の職員・従業員の完全失業者は46万人

過去1年間に離職した完全失業者(求職理由が「仕事を辞めたため」の者)は,2013年平均で95万人となり,前年に比べ14万人の減少となった。

前職の雇用形態別にみると,前職が正規の職員・従業員の者が46万人と12万人の減少,前職が非正規の職員・従業員の者が46万人と1万人の減少となった。

また,前職が非正規の職員・従業員の内訳をみると,前職がパート・アルバイトの者が27万人と7万人の減少,前職が労働者派遣事業所の派遣社員の者が6万人と2万人の減少などとなった。 (表9)

表 9 前職の雇用形態別完全失業者の推移

										(万人)
		2005年	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
	完全失業者	294	275	257	265	336	334	302	285	265
	うち 前職あり	271	253	237	246	315	308	277	263	244
	うち 仕事を辞めたため求職	212	197	183	189	244	244	216	204	190
	うち 過去1年間に離職	120	110	105	110	156	129	111	109	95
実	うち 役員を除く雇用者	116	106	101	106	151	123	107	105	92
数	正規の職員・従業員	64	62	55	58	80	67	57	58	46
	非正規の職員・従業員	52	44	46	48	71	56	50	47	46
	パート・アルバイト	38	32	33	33	42	37	35	34	27
	労働者派遣事業所の派遣社員	10	8	9	11	24	13	10	8	6
	その他	4	4	4	4	5	6	5	5	13
	完全失業者	-19	-19	-18	8	71	-2	-32	-17	-20
	うち 前職あり	-15	-18	-16	9	69	-7	-31	-14	-19
	うち 仕事を辞めたため求職	-14	-15	-14	6	55	0	-28	-12	-14
対	うち 過去1年間に離職	-4	-10	-5	5	46	-27	-18	-2	-14
対前年増減	うち 役員を除く雇用者	-3	-10	-5	5	45	-28	-16	-2	-13
増	正規の職員・従業員	-7	-2	-7	3	22	-13	-10	1	-12
減	非正規の職員・従業員	4	-8	2	2	23	-15	-6	-3	-1
	パート・アルバイト	1	-6	1	0	9	-5	-2	-1	-7
	労働者派遣事業所の派遣社員	4	-2	1	2	13	-11	-3	-2	-2
	その他	-1	0	0	0	1	1	-1	0	8

注)「その他」には契約社員・嘱託も含まれる。

## 第3 非労働力人口(就業希望の有無別の動向など)

1 非労働力人口のうち就業非希望者は44万人減少,うち65歳以上は59万人増加 2013年平均の非労働力人口(4500万人,前年に比べ34万人の減少)のうち,就業非希望者(就 業を希望していない者)は3985万人となり,前年に比べ44万人の減少となった。

一方,就業希望者(就業を希望しているものの,求職活動をしていない者)は428万人と11万人の増加となった。また,就業内定者は85万人と前年と同数となった。

年齢階級別にみると,就業非希望者では,65歳以上が2477万人となり,59万人の増加となった。 (図10,図11,表10)

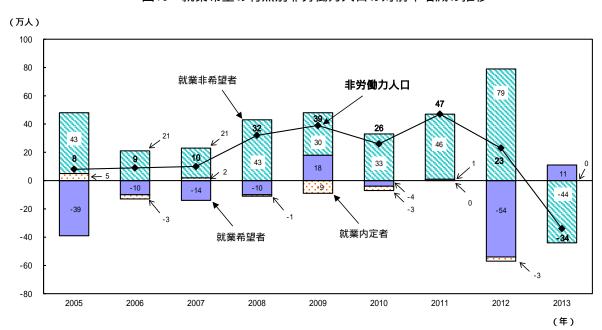


図10 就業希望の有無別非労働力人口の対前年増減の推移

注)非労働力人口には,「就業希望の有無不詳」を含む。

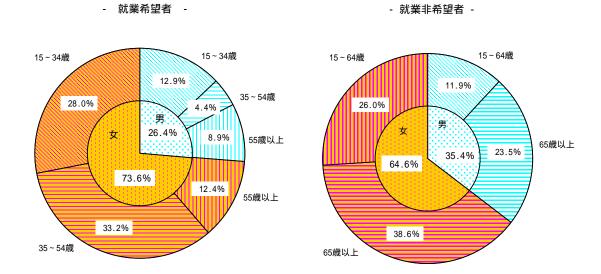


図11 男女,年齢階級別非労働力人口の内訳(2013年)

注)割合は,就業希望の有無別非労働力人口の男女計に占める割合を示す。

表10 就業希望の有無,年齢階級別非労働力人口の推移

(万人)

非学働力											(力人)	
			非労働力 人口	就業 希望者	15~ 34歳	35~ 54歳	55歳 以上	就業 内定者	15~ 24歳	就業 非希望者	15~ 64歳	65歳 以上
		2005年	4348	490	243	162	85	102	86	3756	1733	2023
		2006	4357	480	234	159	87	99	85	3777	1689	2088
		2007	4367	466	226	152	87	101	87	3798	1630	2168
	男	2008	4399	456	210	154	91	100	86	3841	1615	2227
	女	2009	4438	474	220	162	91	91	79	3871	1580	2291
	計	2010	4464	470	214	165	90	88	73	3904	1574	2331
		2010	4511	471	207	168	94	88	74	3950	1608	2344
		2011	4511	417	173	156	88	85	74	4029	1611	2418
		2012	4500	417	175	161	91	85	71	3985	1508	2477
								51				
		2005年	1414	129	78 74	17	35		45	1233	485	748
		2006	1420	124	74	16	35	51	45	1245	470	775
		2007	1426	122	72	15	35	50	45	1252	447	806
実	_	2008	1447	120	70	14	36	47	43	1280	449	830
数	男	2009	1487	126	74	15	37	48	44	1314	455	858
奴		2010	1506	126	73	17	37	45	40	1335	456	879
		2011	1532	130	72	19	40	44	40	1356	471	886
		2012	1559	115	57	18	39	42	37	1401	484	917
		2013	1569	113	55	19	38	44	39	1411	474	938
		2005年	2935	360	165	145	50	50	41	2523	1249	1274
		2006	2937	355	160	143	52	48	40	2533	1219	1313
		2007	2941	344	155	137	52	51	42	2545	1184	1362
		2008	2951	337	141	140	55	52	43	2561	1165	1397
	女	2009	2950	348	145	147	55	43	35	2558	1125	1432
		2010	2957	345	142	148	54	42	33	2570	1119	1452
		2011	2978	340	135	150	55	44	34	2594	1138	1458
		2012	2975	303	116	137	49	43	34	2627	1127	1500
		2013	2931	315	120	142	53	41	33	2574	1035	1539
		2005年	8	-39	-20	-7	-12	5	2	43	-15	58
		2006	9	-10	-9	-3	2	-3	-1	21	-44	65
		2007	10	-14	-8	-7	0	2	2	21	-59	80
	里	2008	32	-10	-16	2	4	-1	-1	43	-15	59
	女	2009	39	18	10	8	0	-9	-7	30	-35	64
	男女計	2010	26	-4	-6	3	-1	-3	-6	33	-6	40
		2010	47	1	-7	3	4	0	1	46	34	13
		2011	23	-54	-34	-12	-6	-3	-3	79	3	74
		2012	-34	-5 <del>4</del> 11	-34	5	3	-3	-3 1	-44	-103	59
		2005年	9	-10	-5	2	-7	4	3	15	-5	20
		20054	6	-10 -5	-4	-1	0	0	0	12	-15	27
		2007	6	-2	-2	-1	0	-1	0	7	-23	31
対			21									
前年	男	2008		-2	-2	-1	1	-3	-2	28	2	24
増	27	2009	40	6	4	1	1	1	1	34	6	28
· 増 減		2010	19	0	-1	2	0	-3	-4	21	1	21
		2011	26	4	-1	2	3	-1	0	21	15	7
		2012 2013	27 10	-15 -2	-15 -2	-1 1	-1 -1	-2 2	-3 2	45 10	13	31
											-10	21
		2005年	0	-29	-15	-9	-5	0	-1	28	-9	37
		2006 2007	2	-5 11	-5	-2 6	2	-2 2	-1	10	-30	39 40
			4	-11 -7	-5	-6	0	3	2	12 16	-35	49 35
	女	2008	10		-14	3	3	1	1	16	-19	35 35
	Х	2009	-1 7	11	4	7	0	-9	-8	-3	-40	35
		2010	7	-3	-3	1	-1 1	-1	-2	12	-6	20
		2011	21	-5	-7	2	1	2	1	24	19	6
		2012 2013	-3 -44	-37 12	-19 4	-13 5	-6 4	-1 -2	0 -1	33 -53	-11 -92	42 39
		2013	-44	12	4	ວ	4	-2	-1	-33	-92	১৬

注)非労働力人口には、「就業希望の有無不詳」を含む。

### 2 「今の景気や季節では仕事がありそうにない」ため

求職活動をしていなかった者は4万人減少

非労働力人口のうち就業希望者を非求職理由別にみると、「適当な仕事がありそうにない」とする者は、2013年平均で137万人となり、前年に比べ5万人の減少となった。また、「適当な仕事がありそうにない」とする者のうち、「今の景気や季節では仕事がありそうにない」とする者は10万人と4万人の減少となった。

一方,「出産・育児のため」とする者は105万人,「介護・看護のため」とする者は20万人となった。 (表11)

表11 非求職理由別非労働力人口のうち就業希望者の推移

														(万人)
	2005年	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012			20	13		
	実 数	実 数	実 数	実 数	実 数	実 数	実 数	実 数		実 数		文	寸前年増減	或
	男女計	男女計	男女計	男女計	男女計	男女計	男女計	男女計	男女計	男	女	男女計	男	女
非労働力人口	4348	4357	4367	4399	4438	4464	4511	4534	4500	1569	2931	-34	10	-44
うち 就業希望者	490	480	466	456	474	470	471	417	428	113	315	11	-2	12
適当な仕事がありそうにない	172	153	154	150	163	166	165	142	137	40	97	-5	-2	-3
近くに仕事がありそうにない	37	32	32	30	31	35	31	26	29	8	21	3	1	2
自分の知識・能力にあう仕事 がありそうにない	23	23	21	21	21	20	22	19	19	8	11	0	-1	1
勤務時間・賃金などが希望に あう仕事がありそうにない	62	57	59	56	56	57	60	51	50	8	42	-1	0	-1
今の景気や季節では仕事が ありそうにない	15	8	9	11	26	24	21	14	10	5	5	-4	-1	-3
その他適当な仕事がありそう にない	36	33	33	31	29	28	31	32	29	11	18	-3	-2	-1
出産・育児のため	-	-	-	-	-	-	-	-	105	0	105	-	-	-
介護・看護のため	-	-	-	-	-	-	-	-	20	3	16	-	-	-
健康上の理由	63	67	66	67	63	64	65	66	64	26	38	-2	1	-3
その他	115	115	110	107	107	108	105	92	83	36	47	-9	-2	-7

注)就業希望者には、「非求職理由不詳」を含む。

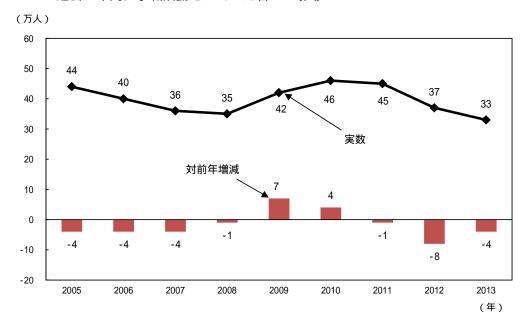
## 3 「適当な仕事がありそうにない」ため求職活動をしていなかった者のうち,

過去1年間に求職活動をしたことがある者は33万人

非労働力人口のうち就業希望者について、「適当な仕事がありそうにない」ため求職活動をしていなかった者のうち、過去1年間に求職活動をしたことがある者(ただし、「仕事があればすぐつける」者とする。)は、2013年平均で33万人となり、前年に比べ4万人の減少となった。

(図12,表12)

図12 「適当な仕事がありそうにない」ため求職活動をしていなかった者のうち, 過去1年間に求職活動をしていた者<sup>注)</sup>の推移



#### 注)以下の四つの要件に該当する者

調査期間中に仕事についておらず,求職活動をしていなかったが,就業を希望している 求職活動をしていなかったのは適当な仕事がありそうにないため 仕事があれば,すぐつくことができる

調査期間中は求職活動をしていなかったが,過去1年間に求職活動をしたことがある

(万人) 男女計 非労働 うち 適当な仕 事があり そうにな い 非労働 非労働 うち 適当な仕事があり うち 仕事があ ればすぐ うち 仕事があ ればすぐ うち 仕事があ ればすぐ 就業 就業 就業 力人口 力人口 力人口 うち 過去1年 間に求職 うち 過去1年 間に求職 活動あり 事があり そうにな 希望者 過去1年 間に求職 活動あり 希望者 希望者 つける つける つける 2005年 実 数 25 -4 -2 -2 -6 -7 -2 -2 2005年 -39 -18 -4 -10 -29 -4 -10 -19 -4 -5 -4 -3 -15 -2 0 -2 対 -14 -3 -4 -2 -3 -11 前年 40 -2 -10 -4 -2 -1 -4 -2 -1 2 0 3 2 +増減 -2 -4 -3 -1 -2 -1 -5 - 1 -2 -3 -3 -54 -23 -10 -8 -5 -37 -16 -5 -15 -5 -3 

表12 非労働力人口における就業希望者の推移

# 第4 就業異動の状況

# 1 過去1年間の離職経験者のうち完全失業者は109万人

過去1年間の離職経験者<sup>注)1</sup>は,2013年平均で576万人となり,前年に比べ20万人の減少となった。これを現在の就業状態<sup>注)2</sup>別にみると,現在は完全失業者の者が109万人と17万人の減少,現在は非労働力人口の者が181万人と4万人の減少,現在は就業者の者(転職者)が286万人と1万人の増加となった。

(表13)

注) 1.「過去1年間の離職経験者」とは,前職を調査時点から過去1年以内に辞めた者をいう。

2.「現在の就業状態」とは,調査時点における就業状態をいう。

#### 表13 現在の就業状態別過去1年間の離職経験者の推移

(万人)

	2005年	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	20	)13
現在の就業状態	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	対前年増減
総数	686	676	659	657	701	621	596	596	576	-20
就業者(転職者)	340	346	346	335	320	283	284	285	286	1
完全失業者	139	128	123	127	178	147	128	126	109	-17
非労働力人口	207	202	190	195	203	191	184	185	181	-4

#### 2 転職者比率は4.5%

転職者比率(就業者に占める転職者の割合)は,2013年平均で4.5%となり,前年に比べ0.1ポイントの低下となった。

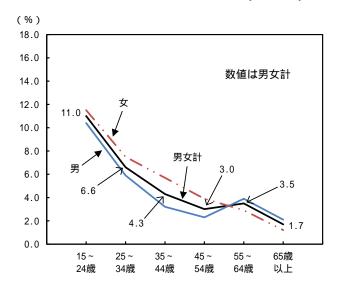
男女,年齢階級別にみると,男女共に15~24歳が最も高く,男性は10.4%,女性は11.5%となった。なお,45~54歳以下の各年齢階級では,女性が男性よりも高くなった。

また,転職者が最も多い25~34歳についてみると,男性は5.9%となり,前年に比べ0.2ポイントの低下,女性は7.5%と0.4ポイントの低下となった。

(図13,図14,表14)

図13 年齢階級別転職者比率(2013年)





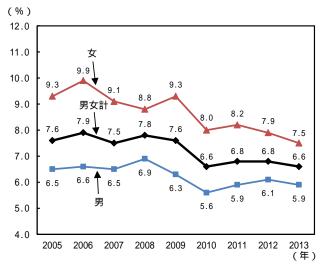


表14 年齢階級別転職者及び転職者比率の推移

			転	職者	(	万 人	)			転	職者	比率	( %	)	
		総数	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上	総数	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上
	2005年	340	82	108	63	44	37	6	5.4	14.5	7.6	4.8	3.3	3.2	1.2
	2006	346	82	111	67	44	35	7	5.4	14.4	7.9	4.9	3.3	2.9	1.3
	2007	346	75	102	71	46	42	10	5.4	13.6	7.5	5.1	3.5	3.3	1.8
男 女 計	2008	335	72	102	69	43	40	9	5.3	13.2	7.8	4.8	3.3	3.2	1.6
女	2009	320	62	96	69	41	42	9	5.1	12.2	7.6	4.8	3.2	3.4	1.6
計	2010	283	53	82	62	38	39	10	4.5	10.9	6.6	4.2	3.0	3.1	1.7
	2011	284	52	82	65	38	40	10	4.5	10.9	6.8	4.3	3.0	3.2	1.7
	2012	285	52	81	64	40	38	10	4.6	11.0	6.8	4.2	3.1	3.2	1.7
	2013	286	53	77	65	40	41	11	4.5	11.0	6.6	4.3	3.0	3.5	1.7
	2005年	165	37	54	26	20	24	5	4.4	13.0	6.5	3.3	2.6	3.4	1.6
	2006	166	36	54	28	18	23	5	4.5	13.1	6.6	3.5	2.4	3.2	1.5
	2007	171	35	52	31	19	27	7	4.6	12.7	6.5	3.7	2.6	3.6	2.0
	2008	166	33	53	28	18	27	6	4.5	12.3	6.9	3.3	2.5	3.5	1.7
男	2009	152	26	46	30	16	27	7	4.2	10.6	6.3	3.5	2.2	3.8	1.9
	2010	135	23	40	25	15	25	7	3.7	9.8	5.6	2.9	2.1	3.3	2.0
	2011	139	23	41	27	17	27	7	3.9	10.0	5.9	3.1	2.4	3.6	1.9
	2012	141	25	41	28	16	25	7	3.9	10.6	6.1	3.2	2.2	3.5	1.9
	2013	143	25	39	28	17	27	8	4.0	10.4	5.9	3.2	2.3	3.9	2.1
	2005年	175	46	54	37	24	13	1	6.6	16.0	9.3	6.9	4.2	2.8	0.5
	2006	180	45	57	39	26	11	2	6.8	15.8	9.9	7.1	4.6	2.3	1.0
	2007	175	40	51	40	27	15	2	6.6	14.5	9.1	7.0	4.8	3.1	1.0
	2008	169	39	48	40	24	14	3	6.3	14.4	8.8	6.9	4.3	2.9	1.4
女	2009	168	36	50	39	25	15	3	6.3	13.7	9.3	6.7	4.5	3.1	1.4
	2010	148	29	42	36	23	14	3	5.6	11.9	8.0	6.1	4.1	2.8	1.4
	2011	145	28	42	37	21	13	2	5.5	11.8	8.2	6.1	3.8	2.6	0.9
	2012	144	27	40	37	25	12	3	5.4	11.5	7.9	5.9	4.4	2.5	1.3
	2013	143	28	38	36	23	14	3	5.3	11.5	7.5	5.7	3.9	2.9	1.2

#### 第5 若年層(15~34歳)の非正規の職員・従業員及びその希望者

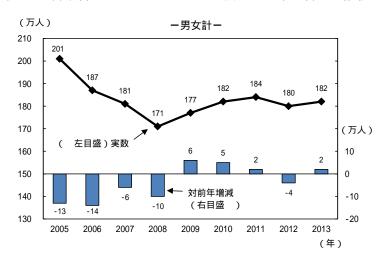
1 「若年層のパート・アルバイト及びその希望者<sup>注) 1</sup>」は182万人

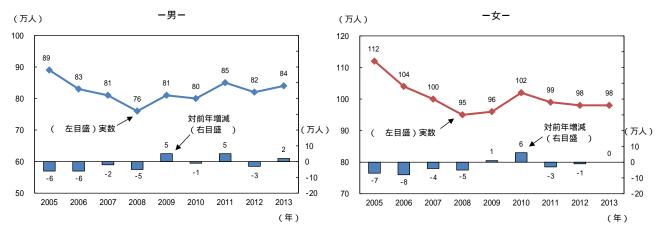
「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」(いわゆるフリーター $^{(\pm)2}$ )は,2013年平均で182万人となり,前年に比べ2万人の増加となった。男女別にみると,男性は84万人と2万人の増加,女性は98万人と前年と同数となった。

若年層人口(15~34歳人口)に占める割合は,2013年平均で6.8%となり,前年に比べ0.2ポイントの上昇となった。男女別にみると,男性は6.2%と0.3ポイントの上昇,女性は7.5%と0.2ポイントの上昇となった。

(図15,表15)

図15 「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」の推移





- 注)1.「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」は年齢が15歳から34歳までで,男性は卒業者,女性は卒業で未婚の者のうち以下の者とした。
  - 雇用者のうち「パート・アルバイト」の者 完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者 非労働力人口で,家事も通学もしていない「その他」の者のうち,就業内定しておらず,希望する仕事の形態 が「パート・アルバイト」の者
  - 2.一般的に使用される「フリーター」という用語には厳密な定義が存在しないが、「平成15年版労働経済の分析」(厚生労働省)では、「進学や正社員としての就職をせず、働かない、あるいは「パート」や「アルバイト」として働く 10~20歳台を中心としたいわゆるフリーターが増加していることがある」とした上で、以降の「労働経済の分析」で上記に該当する者をフリーターと定義し分析していることを踏まえ、ここでは便宜上、「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」を「フリーター」とした。

表15 就業状態別「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」の推移

			2005年	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	対前年増減
実数(万人)	男女計	総数	201	187	181	171	177	182	184	180	182	2
		雇用者	176	167	159	150	153	159	162	159	163	4
	計	完全失業者	21	18	18	18	20	20	19	18	16	-2
		非労働力人口	4	2	4	3	4	3	3	3	3	0
		総数	89	83	81	76	81	80	85	82	84	2
	男	雇用者	78	72	71	66	70	69	75	71	75	4
		完全失業者	9	9	8	8	9	9	8	9	7	-2
		非労働力人口	2	2	2	2	2	2	2	2	2	0
	女	総数	112	104	100	95	96	102	99	98	98	0
		雇用者	98	95	88	84	83	90	87	88	88	0
		完全失業者	12	9	10	10	11	11	11	9	9	0
		非労働力人口	2	0	2	1	2	1	1	1	1	0
割 ( %)	男女計		6.2	5.9	5.9	5.7	6.1	6.4	6.6	6.6	6.8	0.2
	男		5.4	5.2	5.2	5.0	5.5	5.5	6.0	5.9	6.2	0.3
	女		7.0	6.7	6.6	6.5	6.7	7.3	7.2	7.3	7.5	0.2
# 年 上	男女計		3240	3170	3068	2992	2914	2841	2783	2723	2672	-51
	男		1645	1610	1559	1520	1481	1443	1415	1384	1360	-24
	女		1595	1559	1509	1470	1431	1396	1366	1338	1312	-26

「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」の若年層人口(15~34歳人口)に占める割合を表す。なお,2005年から2011年までについて,時系列接続用数値 $^{\dot{1}}$ 0 の掲載に伴い,割合についても,ここでは同数値を用いて算出したものを掲載している。

また,年齢階級別にみると,15~24歳では80万人となり,前年に比べ3万人の増加,25~34歳では102万人と1万人の減少となった。

(表16)

表16 年齢階級別「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」の推移

(万人)

	2005年	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	20	)13
	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	対前年増減
総数	201	187	181	171	177	182	184	180	182	2
15~24歳	104	95	89	83	85	84	86	77	80	3
25~34歳	97	92	92	88	92	98	98	103	102	-1

注)3.「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」は四半期平均では公表していないため,時系列接続用数値は,2011 年平均について, 2010年国勢調査を基準とした遡及値(新基準)と 2005年国勢調査を基準とした数値(旧基準) の差( - )を各年に均等配分して算出した。

 $Y_{t,($ 時系列接続用数値 $)}=Y_{t,|$ 日基準  $+\frac{q}{6}\Delta Y$ 

Y: 系列(雇用者など)

q: t 時点での 2005 年からの経過年数 (2006 年の場合, q=1)

Y: Yの 2011 年平均におけるギャップ (新基準 - 旧基準)